



平成26年2月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成26年4月4日

上場会社名 株式会社ハイデイ日高 上場取引所 東
 コード番号 7611 URL http://www.hiday.co.jp/ir/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高橋 均
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員経営企画部長 (氏名) 島 需一 TEL 048 (644) 8030
 定時株主総会開催予定日 平成26年5月23日 配当支払開始予定日 平成26年5月26日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年5月23日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成26年2月期の業績（平成25年3月1日～平成26年2月28日）

（1）経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年2月期	31,997	8.4	3,743	1.5	3,705	2.1	2,137	5.4
25年2月期	29,520	7.7	3,688	11.8	3,629	11.7	2,028	24.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年2月期	128.12	—	15.0	18.8	11.7
25年2月期	121.53	—	16.0	19.8	12.5

（参考）持分法投資損益 26年2月期 一百万円 25年2月期 一百万円
 （注）平成26年3月1日付で普通株式1株につき1.2株の割合で株式分割を行なっております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年2月期	20,393	15,103	74.1	905.17
25年2月期	18,960	13,481	71.1	807.88

（参考）自己資本 26年2月期 15,103百万円 25年2月期 13,481百万円
 （注）平成26年3月1日付で普通株式1株につき1.2株の割合で株式分割を行なっております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

（3）キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年2月期	3,248	△2,527	△317	3,990
25年2月期	3,427	△2,141	△1,007	3,587

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年2月期	—	16.00	—	19.00	35.00	486	24.0	3.8
26年2月期	—	18.00	—	18.00	36.00	500	23.4	3.5
27年2月期（予想）	—	18.00	—	18.00	36.00		27.3	

3. 平成27年2月期の業績予想（平成26年3月1日～平成27年2月28日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	17,060	7.7	2,055	0.2	2,050	0.3	1,225	0.3	73.42
通期	34,560	8.0	3,900	4.2	3,850	3.9	2,200	2.9	131.85

（注）平成26年3月1日付で普通株式1株につき1.2株の割合で株式分割を行なっております。業績予想の「1株当たり当期純利益」につきましては、当該株式分割後の発行済株式数（自己株式を除く）により算出しております。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 有
- ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、15ページ(7) 会計処理方法の変更をご覧ください。

(2) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	26年2月期	16,724,150株	25年2月期	16,724,150株
② 期末自己株式数	26年2月期	38,317株	25年2月期	37,117株
③ 期中平均株式数	26年2月期	16,686,425株	25年2月期	16,688,407株

(注) 1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、23ページ「1株当たり情報」をご覧ください。
平成26年3月1日付で普通株式1株につき1.2株の割合で株式分割を行なっております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、期末発行済株式数及び期末自己株式数、期中平均株式数を算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、平成26年4月8日(火)13時30分より機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。説明資料等については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
(5) その他、会社の経営上重要な事項	5
4. 財務諸表	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	9
(3) 株主資本等変動計算書	11
(4) キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(重要な会計方針)	14
(会計方針の変更)	15
(貸借対照表関係)	15
(損益計算書関係)	15
(株主資本等変動計算書関係)	18
(キャッシュ・フロー計算書関係)	19
(退職給付関係)	20
(税効果会計関係)	21
(持分法損益等)	22
(資産除去債務関係)	22
(セグメント情報等)	23
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	24
5. その他	25
(1) 役員の変動	25
(2) 販売の状況等	25

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当期におけるわが国経済は、政府の景気対策や日銀の金融緩和政策などにより円安や株価の上昇、企業収益の改善など緩やかな回復傾向がみられましたが、新興国の経済鈍化などもあり、不透明な状況で推移しました。

外食産業におきましては、個人消費の回復の動きが一部ではみられるものの、低価格競争や異業種との競争などもあり厳しい状況でありました。

このような環境のもとで、当社は顧客ニーズに合致するメニューの改定、サービス水準の向上や着実な新規出店を行い、収益拡大を図ってまいりました。

店舗展開については、35店舗出店（東京都15店舗、埼玉県5店舗、神奈川県9店舗、千葉県6店舗）し、退店8店舗となりましたので、2月末の直営店舗数は341店舗となりました。

販売面においては、夏季には、「黒酢しょうゆ冷し麺」「和風つけ麺」や「塩麺つけ麺」、6月には有機大豆の豆乳を使用した「豆乳冷し麺」、9月には「モツ野菜ラーメン」、11月には毎年好評をいただいている「チゲ味噌ラーメン」の投入を行いました。サービス水準向上に向けた取り組みとして、調理・接客研修などを継続的に実施しました。既存店の当期間の売上高前年同期比は101.3%となりました。

生産・原価面につきましては、食材の購入価格の上昇や行田工場増設に伴う減価償却費の増加などにより、原価率は27.7%となり、前期比0.8ポイント上昇しました。平成24年10月より行田工場の増設工事を開始し、平成25年6月から新たに導入した製造ラインで餃子、カット野菜の生産を行っております。平成25年11月には既存部分の改修工事も終了し、600店舗対応の規模となりました。

販売費及び一般管理費につきましては、光熱費の増加や、新店舗が前期よりも12店舗多い35店舗となったことにより初期費用が増加しました。また、フレンド社員（パート・アルバイト社員の当社における呼称）に対しても、採上面や定着率向上などを目的に定期賞与制度を導入しました。これらの結果、対売上高比は前期と同水準の60.6%となりました。

この結果、当期の売上高は319億97百万円（前期比8.4%増）、営業利益は37億43百万円（前期比1.5%増）、経常利益は37億5百万円（前期比2.1%増）と増収増益になり、営業利益・経常利益とも11期連続で過去最高益を更新しました。

特別利益には駅前再開に伴う受取補償金など合計44百万円、特別損失には工場改修工事や店舗の閉鎖に伴う固定資産除却損などにより1億76百万円を計上しましたので、当期純利益は21億37百万円（前期比5.4%増）となりました。

なお、飲食店チェーン関連事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載はしていません。

(次期の見通し)

今後の経済動向は、4月からの消費税増税による個人消費の動向など不透明な要因がありますが、美味しい料理を真心込めて提供し、当社は地域社会に必要とされる店作りに努めてまいります。

出店及び退店については、「日高屋」業態中心に純増30店舗（退店3店舗）を計画しております。また、新メニューの投入や既存メニューのブラッシュアップ、サービス水準の向上に向けた各種取り組みを推進し、「日高屋」ブランドの向上に努めてまいります。

既存店の売上高は前期比100%で計画しております。売上原価については、食材の上昇を考慮し、原価率は28%で計画しております。販売費及び一般管理費は今後の出店増に対応するための人件費増等を考慮して計画しております。

これらの施策により、売上高については345億円を計画し、営業利益は39億円、経常利益は38億50百万円、当期純利益22億円を計画しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当期末の総資産は、203億93百万円となり前期末に比べて14億32百万円増加いたしました。これは主に新規出店及び行田工場増設工事に伴う有形固定資産の増加によるものです。

負債合計は52億89百万円となり前期末に比べて1億90百万円減少いたしました。これは主に未払法人税等の減少によるものであります。

純資産合計は、151億3百万円となり前期末に比べ16億22百万円増加し、これらの結果、自己資本比率は74.1%（前期末71.1%）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は32億48百万円(前期は34億27百万円)となり、前期に比べて1億79百万円の減少となりました。これは、法人税等の支払額が2億86百万円増加したことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は25億27百万円(前期は21億41百万円)となりました。これは、新規出店や行田工場増設工事等に伴う有形固定資産の取得による支出32億69百万円(前期は18億95百万円)、敷金及び保証金の差入による支出4億13百万円(前期は3億66百万円)などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、支出した資金は3億17百万円(前期は10億7百万円)となりました。これは長期借入れによる収入6億円(前期は0)、長期借入金の返済2億80百万円(前期は4億25百万円)、配当金の支払額5億15百万円(前期は4億54百万円)などによるものであります。

以上の結果、当期末における現金及び現金同等物の残高は、前期末に比べ4億3百万円増加し、39億90百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成23年2月期	平成24年2月期	平成25年2月期	平成26年2月期
自己資本比率(%)	66.3	67.4	71.1	74.1
時価ベースの自己資本比率(%)	97.1	82.8	144.9	135.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.6	0.4	0.2	0.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	105.9	156.1	244.2	373.4

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。なお、平成24年2月期の株価は権利落ち後の株価で算出しております。

※営業キャッシュ・フローはキャッシュ・フロー計算書の営業キャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様には長期的に安定した配当を実施するとともに、新規出店など今後の設備投資あるいは不慮の事業リスクに備えるため、一定の内部留保を確保し、財務基盤を強化することを基本方針としております。

この基本方針のもと、業績向上に応じて増配や株式分割等の利益還元策を積極的に行っていく方針であり、平成26年2月28日を基準日とし、普通株式1株につき1.2株の割合をもって株式分割を実施しております。

配当性向については今後の新規出店などの設備投資を考慮し、25%を目処としております。

当期の配当につきましては、平成25年11月5日に中間配当として1株当たり18円を実施しており、期末配当は18円とさせていただきます予定であります。

次期の配当につきましては、中間配当18円、期末配当18円を計画しております。

(4) 事業等のリスク

当社の経営成績及び財政状態等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主な事項については、以下のようなものがあります。

なお、当社の事業においてはこれら以外にも様々なリスクを伴っており、ここに記載されたものがリスクの全てではありません。また、文中において将来について記載した事項は、当期末現在において判断したものであります。

①事業展開について

当社はラーメン・餃子・中華料理などを主とした飲食店チェーンを直営店方式により首都圏で展開しております。平成26年2月末現在、東京都176店舗、埼玉県91店舗、神奈川県43店舗、千葉県30店舗、栃木県1店舗の計341店舗を駅前繁華街等に outlets しており、業態別では「日高屋」を中心に展開しております。今後も、引き続き従来の一都三県の駅前繁華街等への outlets を行う方針であります。 outlets 先の立地条件、賃借条件、店舗の採算性などを勘案して outlets を決定しており、当社の希望する条件に合致した物件が見つからず計画通りに outlets できない場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、 outlets 計画もしくは業態の変更等のほか、消費者の嗜好もしくはニーズの変化、競合他社との競争激化、材料価格の上昇、天候不順、自然災害の発生、既存店の売上高減、不採算店の撤退による損失の発生等があった場合において、当社の業績に影響を受ける可能性があります。

②人財の確保等について

当社は、業容の拡大に伴い、社員及びフレンド社員の採用数の増加及び研修制度の充実を図ってまいりました。現在も、採用数の増加及び研修体制の強化を図っておりますが、雇用情勢の変化、若年層の減少などにより、人財の確保が計画通りに進捗しなかった場合、業績に影響を与える可能性があります。

③敷金及び保証金について

当社は、平成26年2月末現在341店舗中338店舗が賃借物件となっております。また、敷金及び保証金の総資産に占める割合は、平成26年2月末現在20.3%となっております。当社は与信管理を慎重に行っておりますが、場合によっては賃借先の経営状況により差し入れた敷金及び保証金の返還や店舗営業の継続に支障等が発生する可能性があります。

④衛生管理及び製造機能の集中等について

当社は、衛生管理につきまして、店舗においては食品衛生法における飲食店営業許可、行田工場においては食品衛生法における麺類製造業、惣菜製造業並びに食肉販売業の許可を取得しております。営業許可の有効期限は食品衛生法第52条第3項に基づいて定められており、営業許可の更新は所定の更新手続きを行うことにより可能ですが、食品衛生法の定める施設基準に対して不適合の場合営業許可は更新されず、不適事項について改善のうえ再検査を行い、基準に適合する必要があります。

また、当社では、食材の購買並びに麺・餃子・調味料などの製造を行田工場(埼玉県行田市)に集約しております。食材の購買においては、食材の成分表及び一般生菌検査表の確認等厳正な品質管理及び衛生管理を実施しておりますが、店舗で食中毒が発生し、その原因が行田工場で製造した食材や食品衛生法上認められていない原材料等を使用したことによる場合には、営業許可が取消又は停止されることがあります。行田工場において営業許可の取消又は停止事由が生じた場合、当社の製造機能等は行田工場のみでありますので、当社の主要な事業活動に支障をきたすとともに業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。また、衛生問題以外の問題の発生により、工場が一時的な操業停止、又は工場稼働率が低下した場合においても、各店舗への食材供給に支障をきたすことにより、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

加えて当社における衛生問題のみならず、社会全般の一般的な衛生問題、国内外における食品の安全安心に係る問題が発生した場合にも、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤短時間労働者及び従業員の処遇等について

当社は、平成26年2月末現在において6,634人のフレンド社員を雇用しており、業種柄多くの短時間労働者が就業しております。今後、年金制度が変更され、厚生年金への加入基準の拡大が実施された場合には、当社が負担する保険料の増加等により当社の業績等に影響を及ぼす可能性があります。

また、短時間労働者を対象とした法令の改廃あるいは、労働市場環境等に変化があり、従業員の処遇等について大幅な変更が生じる場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社は、当社単独で事業を行っており、該当事項はありません。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社の経営理念

「私たちは、美味しい料理を真心込めて提供します。」

「私たちは、夢に向かって挑戦し、進化し続けます。」

「私たちは、常に感謝の心を持ち、人間形成に努めます。」

この基本理念に基づき、駅前に「日高屋」がある、そんな当たり前の風景を夢見て、お客様においしい料理を、低価格で提供し、ハッピーな一日(ハイデイ)を過ごしていただきたく、そして、このことを通じて、会社の発展、従業員の幸せと社会への貢献を実現するのが、当社の経営ビジョンであります。具体的には、一都三県の主要駅前繁華街には、当社の店舗が複数存在するような事業の拡大を実現するとともに、透明性と効率の高い経営体制の確立を目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、株主の皆様からお預かりした株主資本を効率的に活用することを第一義と考えております。このため、ROE(株主資本当期純利益率)、EPS(1株当たり当期純利益)を重要指標としており、目標水準としまして、ROEは10%以上を維持し、EPSにつきましても10%以上の伸びを確保したいと考えております。

この水準達成のため、経営活動における事業効率性の指標として、売上高経常利益率10%を長期安定的に実現できるよう努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

今後のわが国経済は、人口の減少を迎え大幅な成長は期待できないものと思われれます。外食業界を取り巻く環境においても、市場規模の縮小など依然として厳しいものと予想されます。

当社は創業以来、首都圏一都三県の駅前繁華街を中心に出店を行い、おかげさまで300店舗を達成することができました。今後の目標店舗数は、600店舗とし、出店地域についても、今後も主として首都圏一都三県の駅前繁華街とし、「日高屋」ブランドの認知度を一層高め、不動のものにしたいと考えております。

(4) 会社の対処すべき課題

中長期的な会社の経営戦略達成のため、当社は以下の課題に取り組む、事業の拡大と収益基盤の強化を目指してまいります。

①生産・物流の拠点である行田工場では、増設工事により生産能力の向上と品質向上を図りました。今後も安心安全を最優先課題として、店舗と連動した品質管理体制の強化を図ります。

②安定成長をベースに、年間30店舗を目処に新規出店を行い、首都圏で600店舗体制の実現を図ります。

③「Q(味)、S(サービス)、C(清潔・安全)」の向上のための取り組みを継続し、「日高屋」ブランドの向上を目指します。

④就業環境の改善と、採用数の増加を図り人財の確保や人財育成、特に店長育成に向けた取組を積極的に行います。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,492,362	3,831,352
売上預け金	150,024	164,225
売掛金	20,521	22,060
店舗食材	※1 110,631	※1 141,075
原材料及び貯蔵品	※1 19,361	※1 23,649
前払費用	314,047	328,823
繰延税金資産	192,852	208,613
その他	37,652	128,624
流動資産合計	5,337,454	4,848,424
固定資産		
有形固定資産		
建物	※2,※3 8,208,754	※2,※3 10,443,201
減価償却累計額	△3,660,043	△4,033,339
建物（純額）	4,548,710	6,409,861
構築物	63,349	110,863
減価償却累計額	△30,612	△43,218
構築物（純額）	32,736	67,645
機械及び装置	725,786	1,762,183
減価償却累計額	△316,899	△555,682
機械及び装置（純額）	408,887	1,206,501
車両運搬具	3,596	6,840
減価償却累計額	△3,516	△4,639
車両運搬具（純額）	79	2,200
工具、器具及び備品	※3 1,144,231	※3 1,396,271
減価償却累計額	△827,623	△994,282
工具、器具及び備品（純額）	316,608	401,988
土地	※2 1,689,493	※2 1,689,493
リース資産	616,387	597,232
減価償却累計額	△376,312	△469,679
リース資産（純額）	240,074	127,552
建設仮勘定	854,509	1,101
有形固定資産合計	8,091,100	9,906,344
無形固定資産		
商標権	168	75
ソフトウェア	※3 67,661	※3 42,557
電話加入権	10,275	10,275
その他	1,324	6,781
無形固定資産合計	79,429	59,690

(単位:千円)

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
投資その他の資産		
投資有価証券	83,190	85,129
出資金	436	466
長期前払費用	304,716	392,998
敷金及び保証金	4,049,169	4,137,372
賃貸資産	282,155	282,155
減価償却累計額	△164,104	△164,104
賃貸資産(純額)	118,051	118,051
保険積立金	177,475	177,475
ゴルフ会員権	16,500	16,500
店舗賃借仮勘定	104,659	36,184
繰延税金資産	557,353	573,372
その他	62,869	62,629
貸倒引当金	△21,569	△21,329
投資その他の資産合計	5,452,851	5,578,851
固定資産合計	13,623,382	15,544,886
資産合計	18,960,836	20,393,310
負債の部		
流動負債		
買掛金	624,823	675,958
1年内返済予定の長期借入金	※2 250,500	※2 225,500
リース債務	118,606	97,553
未払金	703,362	423,432
未払費用	763,366	804,738
未払法人税等	953,715	725,089
未払消費税等	149,855	55,127
前受金	23,625	—
預り金	60,660	73,457
前受収益	5,048	3,816
賞与引当金	228,704	287,590
資産除去債務	3,085	2,608
その他	1,679	381
流動負債合計	3,887,033	3,375,254
固定負債		
長期借入金	※2 105,500	※2 450,000
リース債務	144,507	45,253
長期未払金	412,660	412,660
長期預り保証金	22,730	21,730
退職給付引当金	471,412	506,000
資産除去債務	435,943	478,847
固定負債合計	1,592,752	1,914,491
負債合計	5,479,786	5,289,746

(単位:千円)

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,625,363	1,625,363
資本剰余金		
資本準備金	1,701,680	1,701,680
資本剰余金合計	1,701,680	1,701,680
利益剰余金		
利益準備金	38,663	38,663
その他利益剰余金		
別途積立金	6,194,445	7,194,445
繰越利益剰余金	3,942,952	4,566,312
利益剰余金合計	10,176,060	11,799,420
自己株式	△17,674	△19,770
株主資本合計	13,485,429	15,106,693
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△4,379	△3,129
評価・換算差額等合計	△4,379	△3,129
純資産合計	13,481,049	15,103,564
負債純資産合計	18,960,836	20,393,310

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
売上高	29,520,805	31,997,745
売上原価		
期首店舗食材たな卸高	116,045	110,631
当期店舗食材製造原価	2,692,192	3,152,662
当期店舗食材仕入高	5,236,324	5,749,515
合計	8,044,563	9,012,809
期末店舗食材たな卸高	110,631	141,075
売上原価合計	7,933,931	8,871,733
売上総利益	21,586,873	23,126,011
販売費及び一般管理費	※1,※2 17,898,459	※1,※2 19,382,226
営業利益	3,688,414	3,743,785
営業外収益		
受取利息	2,443	1,693
受取配当金	8,404	8,827
受取手数料	1,387	1,364
受取賃借料	5,159	2,024
奨励金収入	—	3,000
雑収入	9,284	13,078
営業外収益合計	26,679	29,989
営業外費用		
支払利息	14,554	8,535
固定資産除却損	※3 57,137	※3 43,624
雑損失	14,399	15,786
営業外費用合計	86,090	67,946
経常利益	3,629,002	3,705,827
特別利益		
固定資産売却益	159	1,541
保険差益	5,750	—
受取補償金	74,796	43,416
特別利益合計	80,707	44,957
特別損失		
固定資産売却損	10,812	6,514
固定資産除却損	※4 35,143	※4 104,484
リース解約損	713	52
賃貸借契約解約損	—	11,238
減損損失	※5 83,964	※5 54,549
特別損失合計	130,634	176,838
税引前当期純利益	3,579,076	3,573,946
法人税、住民税及び事業税	1,586,445	1,468,546
法人税等調整額	△35,666	△32,468
法人税等合計	1,550,779	1,436,077
当期純利益	2,028,297	2,137,868

【製造原価明細書】

		前事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)			当事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)
I 材料費	※1		1,988,885	73.9		2,180,152	69.2
II 労務費			256,141	9.5		249,800	7.9
III 経費			447,166	16.6		722,709	22.9
当期総製造費用			2,692,192	100.0		3,152,662	100.0
当期店舗食材製造原価			2,692,192			3,152,662	

(注) ※1 主な内訳は以下の通りです。

項目	前事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
減価償却費 (千円)	57,123	228,412
修繕費 (千円)	20,438	25,529
消耗品費 (千円)	62,988	85,091
電力費 (千円)	28,734	50,630

(原価計算の方法)

当社の原価計算の方法は、実際総合原価計算であります。なお、仕掛品はありません。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計		
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金					
					別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	1,625,363	1,701,680	1,701,680	38,663	2,694,445	5,869,001	8,602,109	△11,822	11,917,330	
当期変動額										
別途積立金の積立					3,500,000	△3,500,000	—		—	
剰余金の配当						△454,346	△454,346		△454,346	
当期純利益						2,028,297	2,028,297		2,028,297	
自己株式の取得								△5,852	△5,852	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	—	—	3,500,000	△1,926,049	1,573,950	△5,852	1,568,098	
当期末残高	1,625,363	1,701,680	1,701,680	38,663	6,194,445	3,942,952	10,176,060	△17,674	13,485,429	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△10,235	△10,235	11,907,095
当期変動額			
別途積立金の積立			—
剰余金の配当			△454,346
当期純利益			2,028,297
自己株式の取得			△5,852
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,855	5,855	5,855
当期変動額合計	5,855	5,855	1,573,954
当期末残高	△4,379	△4,379	13,481,049

当事業年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計			
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金					
					別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	1,625,363	1,701,680	1,701,680	38,663	6,194,445	3,942,952	10,176,060	△17,674	13,485,429	
当期変動額										
別途積立金の積立					1,000,000	△1,000,000	—		—	
剰余金の配当						△514,508	△514,508		△514,508	
当期純利益						2,137,868	2,137,868		2,137,868	
自己株式の取得								△2,095	△2,095	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	—	—	1,000,000	623,360	1,623,360	△2,095	1,621,264	
当期末残高	1,625,363	1,701,680	1,701,680	38,663	7,194,445	4,566,312	11,799,420	△19,770	15,106,693	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△4,379	△4,379	13,481,049
当期変動額			
別途積立金の積立			—
剰余金の配当			△514,508
当期純利益			2,137,868
自己株式の取得			△2,095
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,250	1,250	1,250
当期変動額合計	1,250	1,250	1,622,514
当期末残高	△3,129	△3,129	15,103,564

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	3,579,076	3,573,946
減価償却費	1,094,059	1,348,128
減損損失	83,964	54,549
貸倒引当金の増減額(△は減少)	12,869	△240
賞与引当金の増減額(△は減少)	△2,427	58,886
退職給付引当金の増減額(△は減少)	35,550	34,588
受取利息及び受取配当金	△10,848	△10,521
支払利息	14,554	8,535
固定資産除売却損益(△は益)	92,876	80,963
売上債権の増減額(△は増加)	△738	△1,538
たな卸資産の増減額(△は増加)	9,506	△34,731
その他の流動資産の増減額(△は増加)	8,781	△91,819
仕入債務の増減額(△は減少)	48,506	51,135
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△140,908	△135,170
その他	18,055	8,721
小計	4,842,878	4,945,434
利息及び配当金の受取額	10,766	10,684
利息の支払額	△14,037	△8,700
法人税等の支払額	△1,411,868	△1,698,813
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,427,739	3,248,604
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,050,000	—
定期預金の払戻による収入	2,100,000	1,050,000
有形固定資産の取得による支出	△1,895,626	△3,269,652
有形固定資産の売却による収入	4,619	2,572
無形固定資産の取得による支出	△11,121	△8,702
敷金及び保証金の差入による支出	△366,794	△413,703
敷金及び保証金の回収による収入	98,506	132,781
その他	△21,377	△20,737
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,141,794	△2,527,441
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	600,000
長期借入金の返済による支出	△425,000	△280,500
リース債務の返済による支出	△122,065	△120,287
自己株式の取得による支出	△5,852	△2,095
配当金の支払額	△454,343	△515,087
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,007,261	△317,971
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	278,683	403,192
現金及び現金同等物の期首残高	3,308,703	3,587,386
現金及び現金同等物の期末残高	※1 3,587,386	※1 3,990,578

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

店舗食材

生産品 総平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

購入品 月次総平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

原材料

月次総平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

貯蔵品

最終仕入原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

3 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産及び賃貸資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

店舗建物 10年~20年

工場建物 38年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、リース取引開始日が平成21年2月28日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

長期前払費用

均等償却

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に充てるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、翌期から費用処理することとしております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、費用処理することとしております。

5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理
税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成25年3月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ77,214千円増加しております。

(貸借対照表関係)

※1 店舗食材等

店舗食材 店舗において直接調理・加工され消費される食材であります。
原材料 工場加工センターにおいて調理・加工される食材であります。

※2 担保提供資産

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
建物	392,489千円	371,304千円
土地	400,180	400,180
計	792,669	771,484

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
1年以内に返済予定の長期借入金	40,500千円	40,500千円
長期借入金	40,500	—

※3 圧縮記帳

固定資産のうち国庫補助金による圧縮記帳額は次のとおりであり、貸借対照表計上額は下記の圧縮記帳額を控除しております。

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
建物	1,532千円	1,532千円
工具、器具及び備品	45,600	44,000
ソフトウェア	200	200
計	47,332	45,732

(損益計算書関係)

※1 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度92%、当事業年度93%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度8%、当事業年度7%であります。主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成24年3月1日 至平成25年2月28日)	当事業年度 (自平成25年3月1日 至平成26年2月28日)
役員報酬	140,857千円	141,903千円
給与手当	8,179,998	8,959,887
賞与引当金繰入額	222,234	279,785
退職給付費用	128,602	111,887
賃借料	3,359,673	3,598,277
水道光熱費	1,736,881	1,998,588
減価償却費	1,039,335	1,119,596

※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
	7,440千円	8,135千円

※3 店舗リニューアルに係る費用であります。

※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
建物	23,236千円	36,939千円
機械及び装置	2,330	380
工具、器具及び備品	775	1,166
保証金及び長期前払費用	3,007	380
解体撤去費用他	5,793	65,617
計	35,143	104,484

※5 減損損失

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前事業年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

場所	用途	種類	減損損失(千円)
埼玉県草加市	店舗	建物、リース資産等	2,128
埼玉県三郷市	店舗	建物、リース資産等	10,732
東京都立川市	店舗	建物、リース資産等	12,023
埼玉県越谷市	店舗	建物、器具備品等	7,392
埼玉県さいたま市	遊休資産	土地、建物等	51,687
		合計	83,964

当社は、キャッシュフローを生み出す最小単位として店舗を基本単位としたグルーピングを行っております。

閉鎖が決定した営業店舗について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額32,276千円を減損損失として特別損失に計上しております。回収可能価額は使用価値により算定しておりますが、予想される使用期間が短期であるため割引計算は行っておりません。

遊休資産については、遊休状態になり将来の用途が定まっていないため、それぞれの帳簿価額を回収可能価額まで減額し当該減少額51,687千円を減損損失として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、遊休土地については固定資産税評価額を合理的に調整した価額により評価し、遊休建物については売却可能性が見込めないため零としております。

当事業年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

場所	用途	種類	減損損失(千円)
千葉県市川市	店舗	建物、器具備品等	16,577
埼玉県さいたま市	店舗	建物、機械装置等	9,512
東京都豊島区	店舗	建物等	9,040
神奈川県平塚市	店舗	建物、器具備品等	7,450
東京都足立区	店舗	建物、リース資産等	6,040
東京都町田市	店舗	建物、器具備品等	5,458
東京都立川市	店舗	建物等	468
		合計	54,549

当社は、キャッシュフローを生み出す最小単位として店舗を基本単位としたグルーピングを行っております。

閉鎖が決定した営業店舗について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額54,549千円を減損損失として特別損失に計上しております。回収可能価額は使用価値により算定しておりますが、予想される使用期間が短期であるため割引計算は行っておりません。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	13,936,792	—	—	13,936,792
合計	13,936,792	—	—	13,936,792
自己株式				
普通株式(注)	26,534	4,397	—	30,931
合計	26,534	4,397	—	30,931

(注) 自己株式の当事業年度の株式数の増加は、単元未満株式の買取請求によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年4月20日 取締役会	普通株式	231,837	20	平成24年2月29日	平成24年5月28日
平成24年9月28日 取締役会	普通株式	222,509	16	平成24年8月31日	平成24年11月5日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年4月19日 取締役会	普通株式	264,211	利益剰余金	19	平成25年2月28日	平成25年5月27日

当事業年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	13,936,792	—	—	13,936,792
合計	13,936,792	—	—	13,936,792
自己株式				
普通株式(注)	30,931	1,000	—	31,931
合計	30,931	1,000	—	31,931

(注) 自己株式の当事業年度の株式数の増加は、単元未満株式の買取請求によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年4月19日 取締役会	普通株式	264,211	19	平成25年2月28日	平成25年5月27日
平成25年9月27日 取締役会	普通株式	250,296	18	平成25年8月31日	平成25年11月5日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

次の通り決議を予定しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年4月18日 取締役会	普通株式	250,287	利益剰余金	18	平成26年2月28日	平成26年5月26日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
現金及び預金勘定	4,492,362千円	3,831,352千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,055,000	△5,000
売上預け金	150,024	164,225
現金及び現金同等物	3,587,386	3,990,578

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職給付制度として退職一時金制度と確定給付型の年金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
(1) 退職給付債務(千円)	△761,520	△940,553
(2) 年金資産(千円)	232,077	297,982
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2) (千円)	△529,442	△642,571
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	56,128	136,570
(5) 未認識過去勤務債務(千円)	1,901	—
(6) 貸借対照表計上額純額(3) + (4) + (5) (千円)	△471,412	△506,000
(7) 前払年金費用(千円)	—	—
(8) 退職給付引当金(6) - (7) (千円)	△471,412	△506,000

3. 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
退職給付費用(千円)	130,691	114,477
(1) 勤務費用(千円)	73,392	81,077
(2) 利息費用(千円)	10,150	11,423
(3) 期待運用収益(減算)(千円)	△2,250	△2,940
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	26,600	23,014
(5) 過去勤務債務の費用処理額(千円)	22,797	1,901

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法
期間定額基準

(2) 割引率

前事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
1.5%	0.5%

(3) 期待運用収益率

前事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
1.25%	1.25%

(4) 数理計算上の差異の処理年数

5年(各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により
按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。)

(5) 過去勤務債務の処理年数

5年(各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により
按分した額をそれぞれ発生事業年度から費用処理することとしております。)

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
繰延税金資産		
賞与引当金	86,633千円	108,939千円
未払事業税等	82,280	74,722
法定福利費繰入否認	13,440	14,304
退職給付引当金	168,988	180,154
未払役員退職慰労金	146,535	146,535
一括償却資産	21,348	20,625
ゴルフ会員権評価損	16,954	16,954
減損損失	86,667	85,673
貸倒引当金	7,676	7,585
減価償却超過額	6,134	4,903
投資有価証券評価損	9,219	9,219
資産除去債務	156,361	171,273
その他有価証券評価差額金	3,757	4,116
その他	10,675	10,823
繰延税金資産合計	816,673	855,831
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する除去費用	△65,122	△71,452
その他有価証券評価差額金	△1,345	△2,393
繰延税金負債合計	△66,467	△73,846
繰延税金資産の純額	750,205	781,985

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
法定実効税率	40.5%	37.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2	0.2
住民税均等割	1.9	2.0
その他	0.7	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.3	40.2

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

事業用店舗等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から主に20年と見積り、割引率は主に2.0%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
期首残高	407,859千円	439,029千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	27,102	45,760
時の経過による調整額	8,061	8,839
資産除去債務の履行による減少額	△2,869	△7,299
その他増減額(△は減少)	△1,125	△4,873
期末残高	439,029	481,456

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前事業年度(自平成24年3月1日至平成25年2月28日)及び当事業年度(自平成25年3月1日至平成26年2月28日)

当社は、飲食店チェーン関連事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自平成24年3月1日至平成25年2月28日)及び当事業年度(自平成25年3月1日至平成26年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報
飲食店チェーン関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。
2. 地域ごとの情報
 - (1) 売上高
本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。
 - (2) 有形固定資産
本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。
3. 主要な顧客ごとの情報
外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社は、飲食事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自平成24年3月1日 至平成25年2月28日)	当事業年度 (自平成25年3月1日 至平成26年2月28日)
1株当たり純資産額	807.88円	905.17円
1株当たり当期純利益	121.53円	128.12円

(注) 1 当社は、平成26年3月1日付で株式1株につき1.2株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益を算定しております。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成24年3月1日 至平成25年2月28日)	当事業年度 (自平成25年3月1日 至平成26年2月28日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	2,028,297	2,137,868
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,028,297	2,137,868
期中平均株式数(千株)	16,688	16,686

(重要な後発事象)

平成26年2月12日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。

平成26年3月1日をもって普通株式1株につき1.2株に分割しております。

(1) 分割により増加する株式数

普通株式 2,787,358株

(2) 分割方法

平成26年2月28日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を、1株につき1.2株の割合をもって分割しております。

なお、「1株当たり情報」は、当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定して算出しております。

5. その他

(1) 役員の異動

① 代表取締役の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の異動

その他の役員の異動につきましては、後日決定次第発表致します。

(2) 販売の状況等

① 業態別売上高

(単位：千円)

業態区分	前事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)			当事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)		
	店舗数	金額	構成比	店舗数	金額	構成比
日高屋	298	28,415,123	96.3	320	30,653,954	95.8
その他業態	16	1,001,746	3.4	21	1,240,805	3.9
その他	—	103,935	0.3	—	102,985	0.3
計	314	29,520,805	100.0	341	31,997,745	100.0

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 各業態の店舗数は、当該期末時点の数値を記載しております。

3. 「日高屋」は、「中華そば日高屋」「中華食堂日高屋」「来来軒」を含めております。

4. 「その他業態」は、「焼鳥日高」等を含めております。

5. 「その他」は、FC向けの売上高等を含めております。

② 地域別売上高

(単位：千円)

地域区分	前事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)			当事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)		
	店舗数	金額	構成比	店舗数	金額	構成比
東京都	166	15,997,047	54.2	176	17,193,630	53.7
埼玉県	88	7,607,743	25.8	91	7,914,467	24.7
神奈川県	35	3,462,221	11.7	43	4,105,461	12.8
千葉県	24	2,417,901	8.2	30	2,702,559	8.5
栃木県	1	35,891	0.1	1	81,625	0.3
計	314	29,520,805	100.0	341	31,997,745	100.0

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 地域別売上高の店舗数は、当該期末時点の数値を記載しております。

③ 開設店舗及び閉鎖店舗

〔開設店舗〕

- | | | | | |
|-----------------|-------------------|-----------------|-----------------|---------------|
| 1. 朝霞台南口店 | 2. 焼鳥日高朝霞台南口店 | 3. ボーノ相模大野店 | 4. 東久留米東口店 | 5. 松原団地駅西口店 |
| 6. 新橋栄通店 | 7. 秋葉原駅南店 | 8. 馬喰町西口店 | 9. 立川南口駅前店 | 10. 梅島駅前店 |
| 11. 馬車道海岸通店 | 12. 八丁堀新大橋通店 | 13. 小田急マルシェ相武台店 | 14. 小田急マルシェ伊勢原店 | 15. 焼鳥日高中井駅前店 |
| 16. 富士見台南口店 | 17. 平塚パールロード店 | 18. 戸塚西口店 | 19. 田園調布東口店 | 20. 京成八幡駅前店 |
| 21. 焼鳥日高京成八幡駅前店 | 22. 赤羽西口店 | 23. 南林間店 | 24. 矢向店 | 25. 焼鳥日高市川南口店 |
| 26. 三軒茶屋南口店 | 27. 昭島南口店 | 28. マーレ武蔵浦和店 | 29. 五香西口店 | 30. 相模原南口店 |
| 31. 六本木三丁目店 | 32. 新浦安ショッピングプラザ店 | 33. エルミ鴻巣店 | 34. 金町北口店 | 35. 新検見川南口店 |

〔閉鎖店舗〕

- | | | | | |
|------------|--------------|--------------|-----------|---------|
| 1. 立川柴崎町店 | 2. 武蔵浦和店 | 3. 平塚パールロード店 | 4. 朝霞台南口店 | 5. 南池袋店 |
| 6. 府中けやき通店 | 7. 北千住ミルディス店 | 8. 町田東口店 | | |

(注) 店舗名のみは「日高屋」であります。平塚パールロード店は隣接地に移転しての再オープンです。朝霞台南口店は焼鳥日高との一体化による閉鎖です。なお、FC店舗の大山店は2月に閉鎖しております。